

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期
(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

【会社名】 日本科学冶金株式会社

【英訳名】 Nippon Kagaku Yakin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川清喬

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田恵介

【最寄りの連絡場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田恵介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間	第66期
会計期間	平成20年 4月1日から 平成20年 9月30日まで	平成21年 4月1日から 平成21年 9月30日まで	平成20年 7月1日から 平成20年 9月30日まで	平成21年 7月1日から 平成21年 9月30日まで	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで
売上高 (千円)	1,234,238	1,010,905	646,854	576,656	1,990,392
経常損失() (千円)	70,856	27,592	43,696	21,003	334,666
四半期(当期) 純損失() (千円)	279,838	33,883	250,083	29,947	564,917
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			919,000	919,000	919,000
発行済株式総数 (千株)			5,280	5,280	5,280
純資産額 (千円)			1,390,146	1,050,503	1,085,021
総資産額 (千円)			2,540,974	1,975,332	1,998,610
1株当たり純資産額 (円)			264.10	199.69	206.23
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	53.16	6.44	47.51	5.69	107.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.7	53.2	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,486	24,085			31,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,317	11,695			16,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,269	29,312			177,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			301,453	186,735	251,829
従業員数 (名)			110	111	110

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	111 (18)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	52,950	15.2
機械部品	30,452	40.4
磁性材料	23,457	+21.6
樹脂成形品	342,951	13.8
精密金型	114,631	+14.0
合計	564,443	10.6

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	44,929	24.3	13,870	0.1
機械部品	37,032	14.8	15,889	10.7
磁性材料	37,028	+60.4	15,911	+38.4
樹脂成形品	352,374	7.2	161,805	+6.2
精密金型	73,801	36.0	83,182	34.4
合計	545,166	12.2	290,659	9.8

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
含油軸受	51,842	27.1
機械部品	30,315	40.6
磁性材料	25,224	+33.6
樹脂成形品	348,477	12.3
精密金型	114,631	+14.0
商品	6,164	23.7
合計	576,656	10.9

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

() 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

前第2四半期会計期間			当第2四半期会計期間		
輸出先	販売高(千円)	割合(%)	輸出先	販売高(千円)	割合(%)
タイ	36,180	38.4	タイ	53,158	57.2
中国	35,579	37.7	中国	19,114	20.6
シンガポール他	22,544	23.9	フィリピン他	20,714	22.2
計	94,304 (14.6%)	100.0	計	92,987 (16.1%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期会計期間			当第2四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
三洋メディアテック㈱	285,735	44.2	三洋メディアテック㈱	245,046	42.5
三洋電機国際物流有限公司	66,970	10.4	三洋電機国際物流有限公司	83,962	14.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度まで6期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間におきましても、23,005千円の営業損失、21,003千円の経常損失（当第2四半期累計期間では47,555千円の営業損失、27,592千円の経常損失）を計上しております。当該状況により、前事業年度に引き続き、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の産業を除いて昨年ピークの7～8割近くまで生産が戻ってきました。しかし、日本をはじめとする欧米先進国の雇用環境は今なお厳しく、そのため個人消費の回復が遅れ、先行き不透明感は免れません。

このような状況の下で、当社の主力事業であります光ピックアップベースの市場におきましては、ノートパソコンの順調な需要回復により数量ベースではリーマンショック前の前年同期のレベルにほぼ戻りました。また、環境対策として開発しました低ハロゲン樹脂につきましては、他社に先駆け市場に投入して競合他社との差別化を図りました結果、受注の回復につながりましたが、ノートパソコンの低価格化に伴う部品単価の下落が一層進み、売上高は第1四半期を上回ったものの、前年同四半期には及びませんでした。

磁性材料や機械部品につきましては、自動車関連機器の部品が市場の回復の遅れにより大幅な売上の減少をきたしました。

その結果として、当第2四半期の業績は、売上高5億7千6百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失2千3百万円（前年同四半期は営業損失4千4百万円）、経常損失2千1百万円（前年同四半期は経常損失4千3百万円）、四半期純損失2千9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億5千万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

[含油軸受部門]

主要製品の振動モーター用軸受は、当社の主要市場である韓国での競合他社の参入により、苦戦を予想しておりましたが、旧モデルの生産が予想以上に続き、比較的堅調に推移したものの、自動車関連機器の部品がいずれも、昨年来の景気低迷の影響により低水準で推移しました。

その結果、含油軸受の当第2四半期の売上高は、5千1百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

[機械部品部門]

主要製品のカーオーディオ用CDチェンジャー部品は、自動車業界の不振の影響により低迷しました。

その結果、機械部品の当第2四半期の売上高は、3千万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

[磁性材料部門]

主要製品である医療機器MRI用チョークコイルは、昨年来の景気不振の影響で、米国の需要低迷が続いてきましたが、当第2四半期より回復の兆しが見られるようになりました。また、自動車用センサー部品が低水準ながらも増産となりました。

その結果、磁性材料の当第2四半期の売上高は、2千5百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

[樹脂成形品]

主要製品である光ピックアップベースの受注は、第1四半期同様に回復が継続しましたが、モデルチェンジにおいて、熱伝導樹脂から一般樹脂への切り替えとなり製品価格は低下しました。

その結果、樹脂成形品の当第2四半期の売上高は3億4千8百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

[精密金型部門]

光ピックアップベースの増産に伴い、更新、増面、新規の金型の受注は堅調に推移しました。

その結果、精密金型の当第2四半期の売上高は1億1千4百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

以上を総合して、当第2四半期の売上高は、商品売上高の6百万円（前年同四半期比23.7%減）を含め、5億7千6百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ2千3百万円減少し19億7千5百万円になりました。これは主に、現金及び預金の減少6千5百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1千1百万円増加し、9億2千4百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3千4百万円減少し、10億5千万円になりました。これは、四半期純損失3千3百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ2千6百万円減少し、1億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が2千8百万円となりましたが、売上債権の増加8千5百万円、仕入債務の増加7千2百万円等により6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3百万円等により5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少1千4百万円等により1千4百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善する為の対応策は以下のとおりであります。

当事業年度に入り、IT、デジタル家電などの市場では、昨年の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による在庫及び生産の調整がほぼ一段落した模様で、当社の主要製品であります光ピックアップベースも急速に受注が回復してまいりました。しかし、製品のモデル変更の時期と重なったため当社の生産対応が遅れ、予想以上に歩留まりの悪化や生産性の低下を招きました。

当社といたしましては、光ピックアップベースの歩留まり改善と全数検査工程をなくす工程改善などに取り組み、それに伴う派遣社員の削減、時間外労働の削減などの労務コスト低減を主体とした諸施策を実施するとともに、光ピックアップベースを超薄型のノートブックパソコンやブルーレイディスクの用途に絞り、熱伝導樹脂や環境対応樹脂を集中的に投入することによって差別化し、より付加価値の高い経営を目指し収益体質の改善に努める所存であります。

当期（平成22年3月期）の業績予想は、主力の光ピックアップベースの生産合理化や経費削減対策により営業損益は前事業年度に比べ大きく改善するものの黒字化にはいま一步届かない見通しであります。また、資金調達につきましては、有価証券の売却、事業家保険の解約等を状況に応じて実施する予定であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は、2千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

重要な設備の新設、除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	5,280,000	5,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		5,280,000		919,000		1,170,534

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松川ふみ子	大阪府枚方市香里ヶ丘	449	8.51
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	393	7.44
松川清喬	大阪府吹田市古江台	254	4.82
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	200	3.79
金山利政	愛知県豊橋市中世古町	139	2.63
株式会社大和商会	愛知県豊橋市中世古町54番地	106	2.01
松川淳一	大阪府吹田市古江台	101	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100	1.89
株式会社M's	愛知県名古屋市東区矢田1丁目4-25	100	1.89
澁谷正恵	東京都目黒区東山	99	1.88
計		1,942	36.78

(注) 上記大阪証券金融株式会社の所有株式のうち、有価証券の貸借の媒介等の業務に係る株式数は393千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,000	5,233	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	5,280,000		
総株主の議決権		5,233	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本科学冶金株式会社	大阪府寝屋川市大成町 13番3号	19,000		19,000	0.36
計		19,000		19,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	180	330	225	185	170
最低(円)	132	147	158	155	161	109

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	三重工場長	佃 多喜男	平成21年9月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,735	251,829
受取手形及び売掛金	2 446,696	2 394,289
商品及び製品	21,195	42,494
仕掛品	87,437	78,367
原材料及び貯蔵品	53,702	33,646
その他	10,571	7,449
貸倒引当金	2,001	1,104
流動資産合計	804,337	806,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	358,404	370,907
機械及び装置(純額)	24,084	28,436
土地	622,955	622,955
その他(純額)	18,008	24,489
有形固定資産合計	1 1,023,453	1 1,046,788
投資その他の資産		
投資有価証券	34,722	35,524
破産更生債権等	7,089	7,089
その他	112,818	109,324
貸倒引当金	7,089	7,089
投資その他の資産合計	147,540	144,848
固定資産合計	1,170,994	1,191,637
資産合計	1,975,332	1,998,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,265	233,522
短期借入金	236,800	256,000
1年内返済予定の長期借入金	13,316	20,004
未払法人税等	5,906	4,326
賞与引当金	16,764	33,418
その他	101,000	79,623
流動負債合計	667,052	626,894
固定負債		
長期借入金	-	3,314
退職給付引当金	132,340	159,001
役員退職慰労引当金	111,149	107,271
その他	14,286	17,106
固定負債合計	257,776	286,693
負債合計	924,828	913,588

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,000	919,000
資本剰余金	1,170,534	1,170,534
利益剰余金	1,031,294	997,411
自己株式	14,252	14,142
株主資本合計	1,043,986	1,077,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,558	7,041
繰延ヘッジ損益	42	-
評価・換算差額等合計	6,516	7,041
純資産合計	1,050,503	1,085,021
負債純資産合計	1,975,332	1,998,610

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	1,234,238	1,010,905
売上原価	1,106,910	901,922
売上総利益	127,327	108,982
販売費及び一般管理費	¹ 200,440	¹ 156,537
営業損失()	73,112	47,555
営業外収益		
受取利息	333	66
受取配当金	312	212
作業屑売却益	2,557	514
助成金収入	-	18,265
その他	3,405	4,801
営業外収益合計	6,608	23,861
営業外費用		
支払利息	4,320	2,944
手形売却損	-	861
その他	31	93
営業外費用合計	4,352	3,899
経常損失()	70,856	27,592
特別利益		
固定資産売却益	347	-
賞与引当金戻入額	-	16,718
特別利益合計	347	16,718
特別損失		
固定資産処分損	14	3
保険解約損	1,389	-
減損損失	² 205,520	² 20,599
特別損失合計	206,924	20,602
税引前四半期純損失()	277,432	31,477
法人税、住民税及び事業税	2,406	2,406
法人税等合計	2,406	2,406
四半期純損失()	279,838	33,883

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	646,854	576,656
売上原価	589,548	517,361
売上総利益	57,306	59,294
販売費及び一般管理費	¹ 102,083	¹ 82,299
営業損失()	44,776	23,005
営業外収益		
受取利息	256	39
作業屑売却益	1,703	423
助成金収入	-	3,068
その他	1,208	805
営業外収益合計	3,168	4,338
営業外費用		
支払利息	2,079	1,471
手形売却損	-	837
その他	8	26
営業外費用合計	2,088	2,335
経常損失()	43,696	21,003
特別利益		
固定資産売却益	347	-
特別利益合計	347	-
特別損失		
固定資産処分損	11	3
減損損失	² 205,520	² 7,737
特別損失合計	205,531	7,741
税引前四半期純損失()	248,880	28,744
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,203
法人税等合計	1,203	1,203
四半期純損失()	250,083	29,947

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	277,432	31,477
減価償却費	22,024	24,248
減損損失	205,520	20,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	897
賞与引当金の増減額(は減少)	874	16,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,492	26,661
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,275	3,877
固定資産処分損益(は益)	14	3
固定資産売却損益(は益)	347	-
保険解約損益(は益)	1,389	-
受取利息及び受取配当金	645	278
支払利息	4,320	2,944
売上債権の増減額(は増加)	37,989	52,406
たな卸資産の増減額(は増加)	6,689	7,827
仕入債務の増減額(は減少)	38,124	59,743
その他	83	6,407
小計	42,344	16,583
利息及び配当金の受取額	754	281
利息の支払額	4,085	2,972
法人税等の支払額	4,812	4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,486	24,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,852	7,793
有形固定資産の売却による収入	350	-
保険積立金の積立による支出	3,504	3,902
保険積立金の払戻による収入	32,324	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,317	11,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	102,200	19,200
長期借入金の返済による支出	43,202	10,002
自己株式の取得による支出	867	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,269	29,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,438	65,093
現金及び現金同等物の期首残高	476,892	251,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 301,453	1 186,735

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間
(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

当社は、前事業年度まで6期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間におきましても、23,005千円の営業損失、21,003千円の経常損失（当第2四半期累計期間では47,555千円の営業損失、27,592千円の経常損失）を計上しております。当該状況により、前事業年度に引き続き、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当事業年度に入り、IT、デジタル家電などの市場では、昨年の米国の金融危機に端を發した世界同時不況の影響による在庫及び生産の調整がほぼ一段落した模様で、当社の主要製品であります光ピックアップベースも急速に受注が回復してまいりました。しかし、製品のモデル変更の時期と重なったため当社の生産対応が遅れ、予想以上に歩留まりの悪化や生産性の低下を招きました。また、磁性材料などの自動車関連製品につきましては、市場の在庫調整は進んでいると思われるものの、当社の受注の回復には至っておりません。

当社といたしましては、光ピックアップベースの歩留まり改善と全数検査工程をなくす工程改善などに取り組み、それに伴う派遣社員の削減、時間外労働の削減などの労務コスト低減を主体とした諸施策を実施するとともに、光ピックアップベースを超薄型のノートブックパソコンやブルーレイディスクの用途に絞り、熱伝導樹脂や環境対応樹脂を集中的に投入することによって差別化し、より付加価値の高い経営を目指し収益体質の改善に努める所存であります。また、資金調達につきましては、有価証券の売却、事業家保険の解約等を状況に応じて実施する予定であります。

しかしながら、当期（平成22年3月期）の業績予想は、主力の光ピックアップベースの生産合理化や経費削減対策により営業損益は前事業年度に比べ大きく改善するものの黒字化にはいま一步届かない見通しであり、また、下半期の経済環境や販売計画の実現可能性には不透明な部分があることから、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,139,638千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,117,121千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 160,145千円 受取手形裏書譲渡高 108,000千円	2 _____

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)																														
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 49,871千円 役員報酬 16,350千円 従業員給料及び手当 42,778千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 46,308千円 役員報酬 16,200千円 従業員給料及び手当 38,140千円																														
2 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価等により、算定しております。	2 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造用資産</td> <td rowspan="3">三重県</td> <td>土地</td> <td>188,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>205,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	土地	188,602千円	機械及び装置	12,698千円	その他	4,220千円	合計			205,520千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造用資産</td> <td rowspan="2">三重県</td> <td>機械及び装置</td> <td>6,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>20,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	機械及び装置	6,267千円	その他	14,331千円	合計			20,599千円
用途	場所	種類	減損損失																												
製造用資産	三重県	土地	188,602千円																												
		機械及び装置	12,698千円																												
		その他	4,220千円																												
合計			205,520千円																												
用途	場所	種類	減損損失																												
製造用資産	三重県	機械及び装置	6,267千円																												
		その他	14,331千円																												
合計			20,599千円																												

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)																														
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 25,196千円 役員報酬 8,100千円 従業員給料及び手当 20,167千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び荷造費 26,360千円 役員報酬 8,100千円 従業員給料及び手当 19,402千円																														
2 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価等により、算定しております。	2 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造用資産</td> <td rowspan="3">三重県</td> <td>土地</td> <td>188,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>205,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	土地	188,602千円	機械及び装置	12,698千円	その他	4,220千円	合計			205,520千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造用資産</td> <td rowspan="2">三重県</td> <td>機械及び装置</td> <td>2,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	製造用資産	三重県	機械及び装置	2,379千円	その他	5,358千円	合計			7,737千円
用途	場所	種類	減損損失																												
製造用資産	三重県	土地	188,602千円																												
		機械及び装置	12,698千円																												
		その他	4,220千円																												
合計			205,520千円																												
用途	場所	種類	減損損失																												
製造用資産	三重県	機械及び装置	2,379千円																												
		その他	5,358千円																												
合計			7,737千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 301,453千円	現金及び預金勘定 186,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 301,453千円	現金及び現金同等物 186,735千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,280,000

自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	19,362

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期会計期間末における契約額等は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
199.69円	206.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,050,503	1,085,021
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,050,503	1,085,021
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	5,280,000	5,280,000
普通株式の自己株式数 (株)	19,362	18,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	5,260,638	5,261,238

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額 () 53.16円	1株当たり四半期純損失金額 () 6.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	279,838	33,883
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	279,838	33,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,264,231	5,260,821

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2 四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額 () 47.51円	1株当たり四半期純損失金額 () 5.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項 目	前第2 四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2 四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
四半期損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	250,083	29,947
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	250,083	29,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,263,875	5,260,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本科学冶金株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度まで5期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間においても44,776千円の営業損失、43,696千円の経常損失（第2四半期累計期間では73,112千円の営業損失、70,856千円の経常損失）を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日本科学冶金株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は6期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間においても23,005千円の営業損失、21,003千円の経常損失（当第2四半期累計期間では47,555千円の営業損失、27,592千円の経常損失）を計上している状況にあり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。